

# 統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.17



平成 23 年 7 月



総務省統計局

# 統計ヘッドライン

## — 統計局月次レポート —

### 目次

平成23年5月の主要指標	1
今月の話題	
平成22年国勢調査 抽出速報集計結果の概要	2
東日本大震災の人口移動への影響	5
結果の概要	
労働力調査	9
消費者物価指数	10
家計調査	11
サービス産業動向調査	12
人口推計	13
住民基本台帳人口移動報告	14
主要統計表	15
今月のメッセージ	20
今後の公表予定	23
利用案内	24

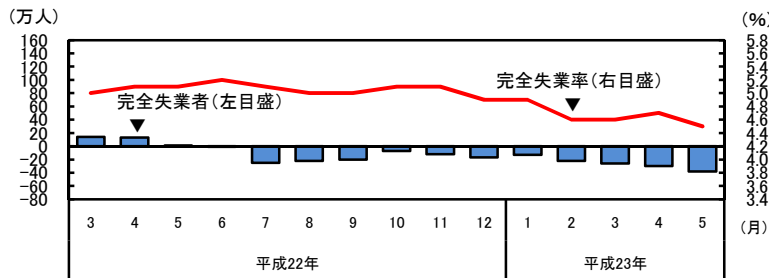
## 平成23年5月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、4.5%と前月に比べ0.2ポイント低下  
前年同月に比べ、就業者数は9万人増加、完全失業者数は38万人減少
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.6%上昇  
ガソリンなどのエネルギーやたばこなどが上昇に寄与
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質-1.9%と、8か月連続の減少  
東日本大震災の影響による供給制約のあった自動車購入などの「自動車等関係費」(寄与度-1.70)が減少したほか、自粛傾向のあったパック旅行費などの「教養娯楽サービス」(同-0.67)などが減少  
一方、節電のための省エネ家電への需要等により、エアコンディショナなどの「家庭用耐久財」(同0.42)などが増加

### 《労働力調査 全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)》

- ・ 完全失業率(季節調整値)は、4.5%と前月に比べ0.2ポイント低下
- ・ 完全失業者数は、293万人と前年同月に比べ38万人減少

#### 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移

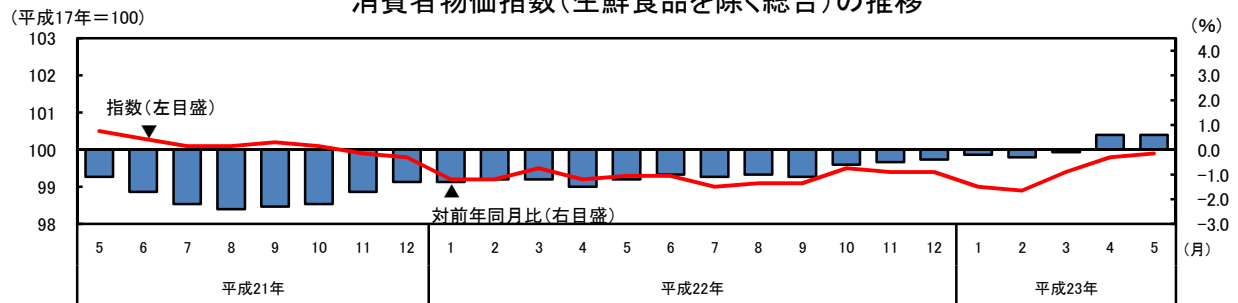


(注) 東日本大震災の影響により、平成23年3月結果以降、「全国」の結果に代えて、「全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)」の結果を公表している。また、平成23年2月以前の数値も、「全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)」の遡及結果を用いている。

### 《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.9(平成17年=100)と前年同月に比べ0.6%の上昇

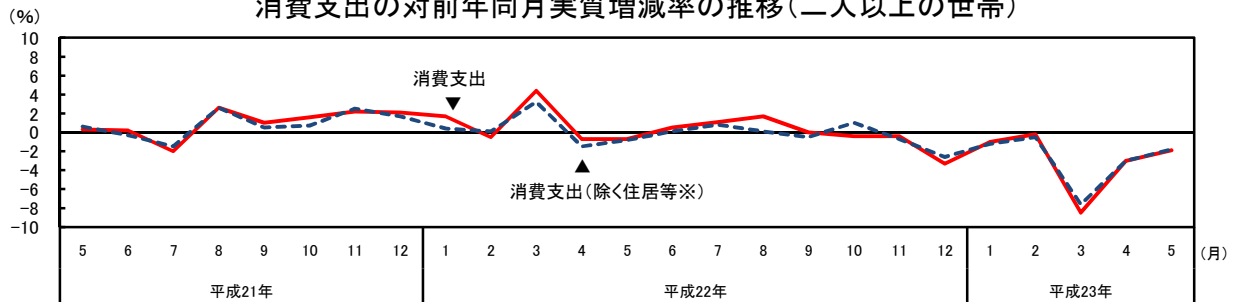
#### 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



### 《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、27万6千円と前年同月に比べ実質1.9%の減少

#### 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

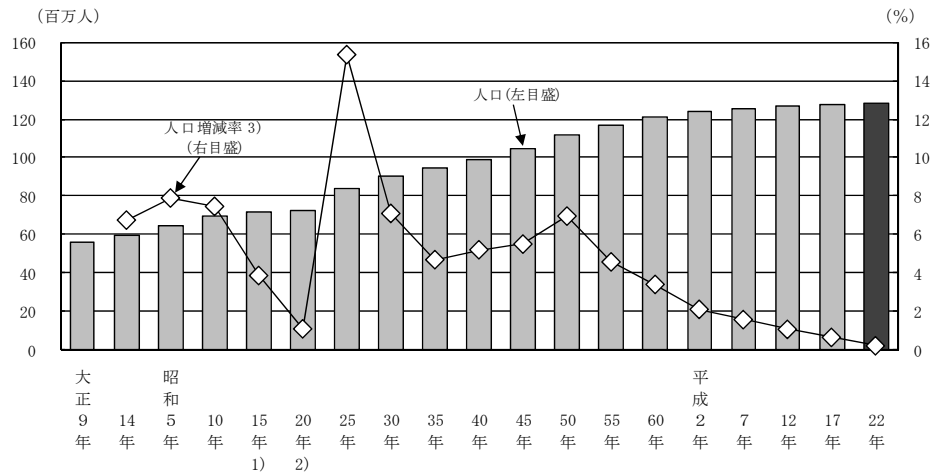
(注) 労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査(消費者物価指数)の結果(平成23年3月分以降)に対する東日本大震災の影響については、下記を参照ください。  
( <http://www.stat.go.jp/info/shinsai/pdf/20110421.pdf> )

【今月の話題】  
**平成22年国勢調査 抽出速報集計結果の概要**  
 — 平成23年6月29日公表 —

我が国の人口は1億2805万6千人（平成22年10月1日現在）  
 平成17年から横ばいで推移（年平均0.05%増、平成17年から0.2%増）

- 平成22年10月1日現在の我が国の人口は1億2805万6千人、平成17年～22年は横ばい（年平均0.05%増、平成17年から0.2%増と調査開始以来最低の人口増加率）
- 総人口を男女別にみると、男性が6250万1千人（総人口の48.8%）、女性が6555万5千人（同51.2%）
- 日本人人口は1億2569万2千人、平成17年～22年は横ばい（平成17年から0.0%減）

人口及び人口増減率の推移—全国（大正9年～平成22年）

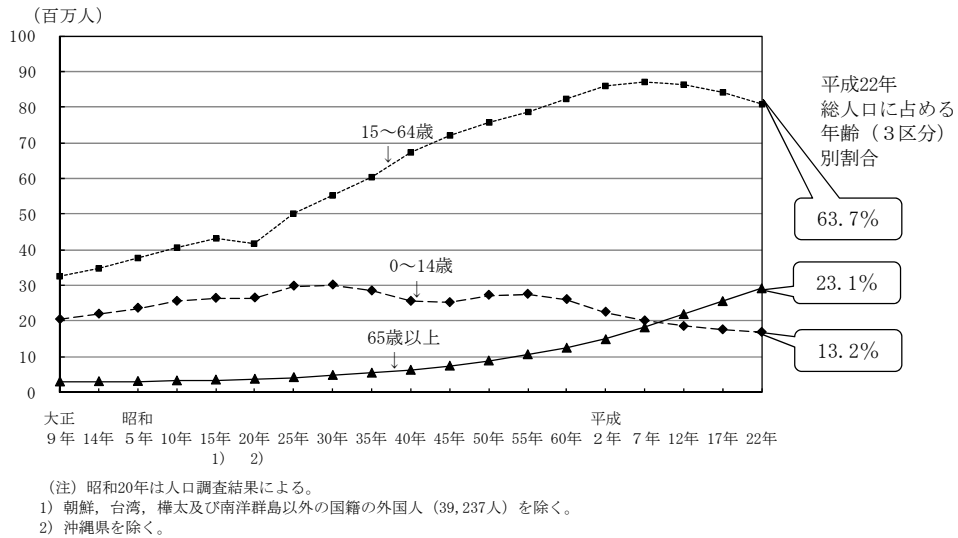


(注) 昭和20年は人口調査結果による。  
 1) 国勢調査による人口73114千人から内地外の軍人、軍属等の推計数1181千人を差し引いた補正人口。  
 2) 昭和20年人口調査による人口71998千人に軍人及び外国人の推計数149千人を加えた補正人口。沖縄県を除く。  
 3) 昭和20年及び25年の人口増減率は沖縄県を除いて算出。

**65歳以上人口は14.1%増、総人口に占める割合は20.2%から23.1%に上昇**  
**65歳以上人口の割合は世界で最も高い水準**

- 15歳未満人口は1679万8千人（総人口の13.2%）、15～64歳人口は8073万人（同63.7%）、65歳以上人口は2929万3千人（同23.1%）
- 平成17年と比べると、15歳未満人口は72万4千人（4.1%）減、15～64歳人口は336万2千人（4.0%）減、65歳以上人口は362万1千人（14.1%）増
- 総人口に占める65歳以上人口の割合を諸外国と比べると、我が国はイタリア及びドイツ（共に20.4%）を上回り、世界で最も高い水準

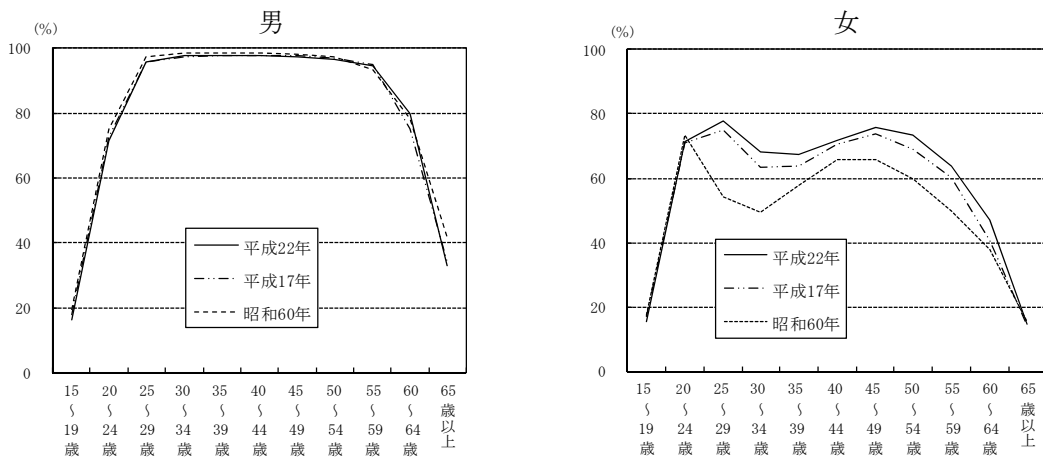
年齢（3区分）別人口の推移－全国（大正9年～平成22年）



労働力率は引き続き男性で低下, 女性で上昇  
女性の労働力率のM字カーブの谷が30～34歳から35～39歳に

- 15歳以上人口（1億1002万4千人）の労働力率は60.7%，平成17年と比べると，0.8ポイント低下
- 男女別にみると，男性が73.4%，女性が49.1%で，平成17年と比べると，男性が1.9ポイント低下しているのに対し，女性は0.3ポイント上昇
- 平成17年にM字カーブの谷となっていた30～34歳の女性の労働力率は，22年には68.2%となり，M字カーブの谷は35～39歳（67.3%）に

年齢（5歳階級），男女別労働力率－全国（昭和60年，平成17年，22年）

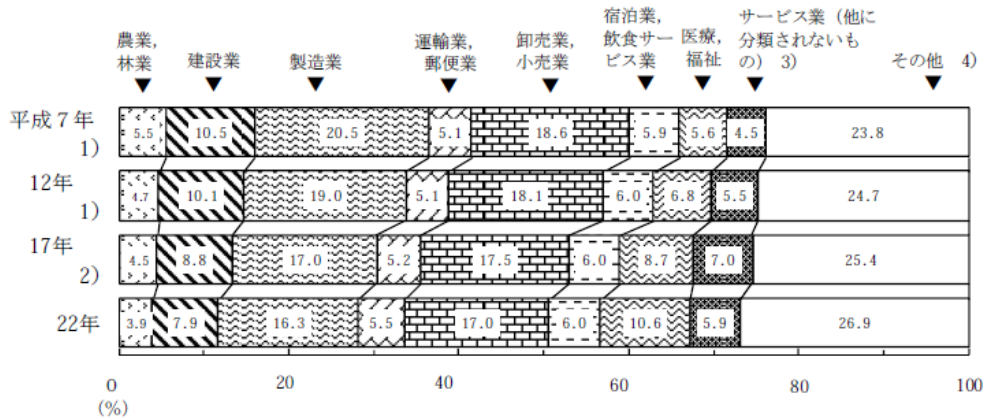


「医療、福祉」に従事する者の割合が1.9ポイント上昇し，1割を超えた

- 産業大分類別の15歳以上就業者の割合をみると，「卸売業，小売業」が15歳以上就業者の17.0%と最も高く，次いで「製造業」が16.3%，「医療，福祉」が10.6%など
- 平成17年と比べると，「医療，福祉」が1.9ポイント上昇と特に上昇



産業（大分類）別 15歳以上就業者の割合の推移—全国（平成7年～22年）

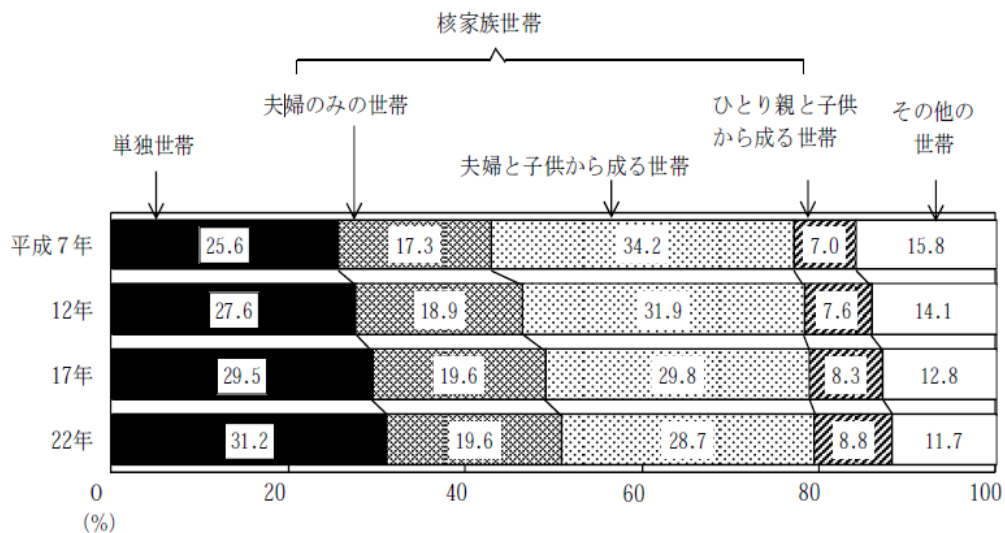


- 1) 総務省統計局において、平成17年国勢調査 新産業分類特別集計及び平成12年国勢調査 新産業分類特別集計のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計した。
- 2) 平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。
- 3) 平成7～17年では、「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成22年は155万人）は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。
- 4) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

一般世帯数は5092万8千世帯と調査開始以来初めて5000万世帯を超えた「単独世帯」が「夫婦と子供から成る世帯」を上回り、最も多い家族類型に

- ・ 一般世帯数は5092万8千世帯、調査開始以来初めて5000万世帯超
- ・ 家族類型別にみると、「単独世帯」（一人暮らし世帯）の数は1588万5千世帯、「夫婦と子供から成る世帯」の数は1458万8千世帯、「夫婦のみの世帯」の数は1000万3千世帯など
- ・ 平成17年と比べると、「単独世帯」の数は9.9%増、一般世帯に占める割合は29.5%から31.2%に上昇、「夫婦と子供から成る世帯」の数は0.3%減、一般世帯に占める割合は29.8%から28.7%に低下。「単独世帯」の数が「夫婦と子供から成る世帯」の数を上回り、最も多い家族類型に

一般世帯の家族類型別割合の推移—全国（平成7年～22年）



**【今月の話題】**  
**東日本大震災の人口移動への影響**  
 — 住民基本台帳人口移動報告（平成23年3～5月期）の結果から —

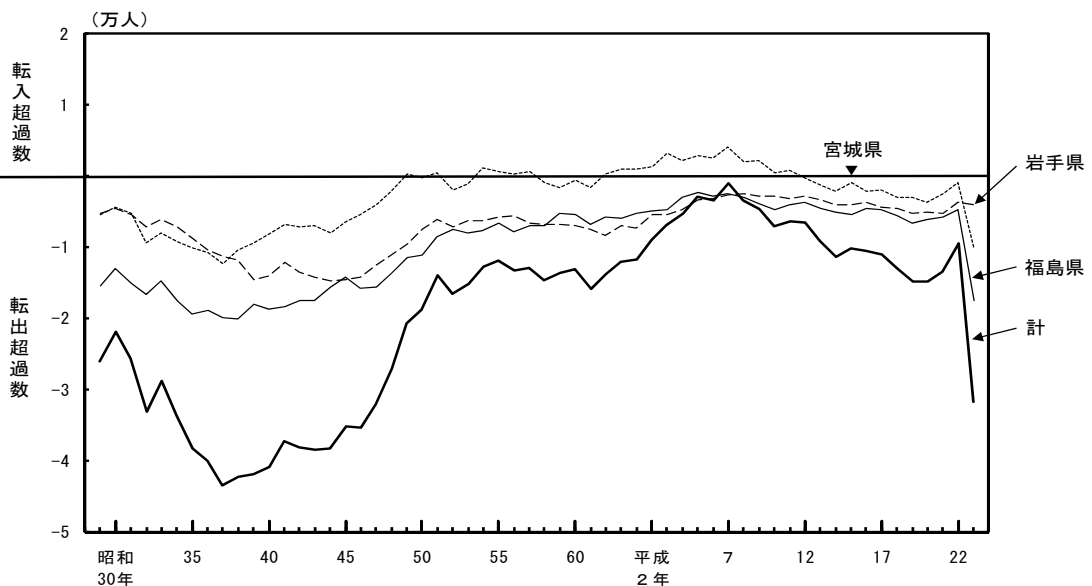
3県（岩手県，宮城県及び福島県）の平成23年3～5月期における転出超過数は昭和47年以来39年ぶりに3万人を上回る

- 平成23年3～5月期における岩手県，宮城県及び福島県の転出超過数の合計は3万1752人となり，3万人を上回るのは昭和47年以来39年ぶり

表1 岩手県，宮城県及び福島県の転入者数，転出者数及び転入・転出超過数（平成22年3～5月期，平成23年3～5月期）

区 分		転入超過数 (-は転出超過)			転入者数				転出者数			
		平成23年	平成22年	平成22年～23年の増減数	平成23年	平成22年	平成22年～23年の増減		平成23年	平成22年	平成22年～23年の増減	
							実数	率(%)			実数	率(%)
計	3～5月期	-31,752	-9,378	-22,374	32,367	42,855	-10,488	-24.5	64,119	52,233	11,886	22.8
	男	-15,205	-4,210	-10,995	18,086	24,335	-6,249	-25.7	33,291	28,545	4,746	16.6
	女	-16,547	-5,168	-11,379	14,281	18,520	-4,239	-22.9	30,828	23,688	7,140	30.1
岩手県	3～5月期	-4,040	-3,746	-294	7,293	8,325	-1,032	-12.4	11,333	12,071	-738	-6.1
	男	-2,006	-1,692	-314	3,984	4,710	-726	-15.4	5,990	6,402	-412	-6.4
	女	-2,034	-2,054	20	3,309	3,615	-306	-8.5	5,343	5,669	-326	-5.8
宮城県	3～5月期	-10,188	-963	-9,225	17,101	23,097	-5,996	-26.0	27,289	24,060	3,229	13.4
	男	-5,284	-511	-4,773	9,466	13,024	-3,558	-27.3	14,750	13,535	1,215	9.0
	女	-4,904	-452	-4,452	7,635	10,073	-2,438	-24.2	12,539	10,525	2,014	19.1
福島県	3～5月期	-17,524	-4,669	-12,855	7,973	11,433	-3,460	-30.3	25,497	16,102	9,395	58.3
	男	-7,915	-2,007	-5,908	4,636	6,601	-1,965	-29.8	12,551	8,608	3,943	45.8
	女	-9,609	-2,662	-6,947	3,337	4,832	-1,495	-30.9	12,946	7,494	5,452	72.8

図1 岩手県，宮城県及び福島県の転入・転出超過数の推移（昭和29年3～5月期～平成23年3～5月期）



**岩手県の平成23年3～5月期における転出超過数は例年並み。宮城県，福島県からの転入超過が影響**

- 平成23年3～5月期における転出超過数は，4040人となり，前年同期に比べて294人の増加。例年並みとなったのは，宮城県，福島県との間の移動者数が，転出超過から転入超過に転じたことが大きく影響
- 転出者は前年同月に比べて，3月は統計開始以来最大の減少率，5月は統計開始以来最大の増加率
- 転入者は前年同月に比べて，3月は統計開始以来最大の減少率，5月は昭和32年9月に次ぐ2番目の増加率

表2 岩手県の転入者数，転出者数及び転入・転出超過数  
(平成22年3～5月期，平成23年3～5月期)

(人)

区分	転入超過数 (-は転出超過)			転入者数				転出者数			
	平成23年	平成22年	平成22年～23年 の増減数	平成23年	平成22年	平成22年～23年 の増減		平成23年	平成22年	平成22年～23年 の増減	
						実数	率(%)			実数	率(%)
3～5月期	-4,040	-3,746	-294	7,293	8,325	-1,032	-12.4	11,333	12,071	-738	-6.1
男	-2,006	-1,692	-314	3,984	4,710	-726	-15.4	5,990	6,402	-412	-6.4
女	-2,034	-2,054	20	3,309	3,615	-306	-8.5	5,343	5,669	-326	-5.8
3月	-1,787	-2,320	533	1,993	3,728	-1,735	-46.5	3,780	6,048	-2,268	-37.5
4月	-1,814	-1,280	-534	3,208	3,540	-332	-9.4	5,022	4,820	202	4.2
5月	-439	-146	-293	2,092	1,057	1,035	97.9	2,531	1,203	1,328	110.4

**宮城県の平成23年3～5月期における転出超過数は，昭和38年以来48年ぶりに1万人を上回る**

- 平成23年3～5月期における転出超過数は1万188人となり，1万人を上回るのは昭和38年以来48年ぶり。また，前年同期に比べて9225人の増加となり，統計開始以来最大の増加
- 4月の転出超過数が4000人を上回るのは昭和44年以来42年ぶり
- 転出者は前年同月に比べて，3月は統計開始以来最大の減少率，5月は統計開始以来最大の増加率
- 転入者は前年同月に比べて，3月は統計開始以来最大の減少率，5月は昭和54年5月に次ぐ2番目の増加率

表3 宮城県の転入者数，転出者数及び転入・転出超過数  
(平成22年3～5月期，平成23年3～5月期)

(人)

区分	転入超過数 (-は転出超過)			転入者数				転出者数			
	平成23年	平成22年	平成22年～23年 の増減数	平成23年	平成22年	平成22年～23年 の増減		平成23年	平成22年	平成22年～23年 の増減	
						実数	率(%)			実数	率(%)
3～5月期	-10,188	-963	-9,225	17,101	23,097	-5,996	-26.0	27,289	24,060	3,229	13.4
男	-5,284	-511	-4,773	9,466	13,024	-3,558	-27.3	14,750	13,535	1,215	9.0
女	-4,904	-452	-4,452	7,635	10,073	-2,438	-24.2	12,539	10,525	2,014	19.1
3月	-4,414	-1,163	-3,251	3,640	10,641	-7,001	-65.8	8,054	11,804	-3,750	-31.8
4月	-4,975	326	-5,301	7,136	9,845	-2,709	-27.5	12,111	9,519	2,592	27.2
5月	-799	-126	-673	6,325	2,611	3,714	142.2	7,124	2,737	4,387	160.3



## 福島県の平成23年3～5月期における転出超過数は、昭和43年以来43年ぶりに1万7000人を上回る

- 平成23年3～5月期における転出超過数は1万7524人となり、1万7000人を上回るのは昭和43年以来43年ぶり。また、前年同期に比べて1万2855人の増加となり、統計開始以来最大の増加
- 4月の転出超過数が7000人を上回るのは昭和50年以来36年ぶり
- 5月の転出超過数が4000人を上回るのは昭和38年以来48年ぶり
- 転出者は3月は例年並み、5月は前年同月に比べて統計開始以来最大の増加率、4月は5月に次ぐ2番目の増加率
- 転入者は前年同月に比べて、3月は統計開始以来最大の減少率、5月は統計開始以来最大の増加率

表4 福島県の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数  
(平成22年3～5月期、平成23年3～5月期)

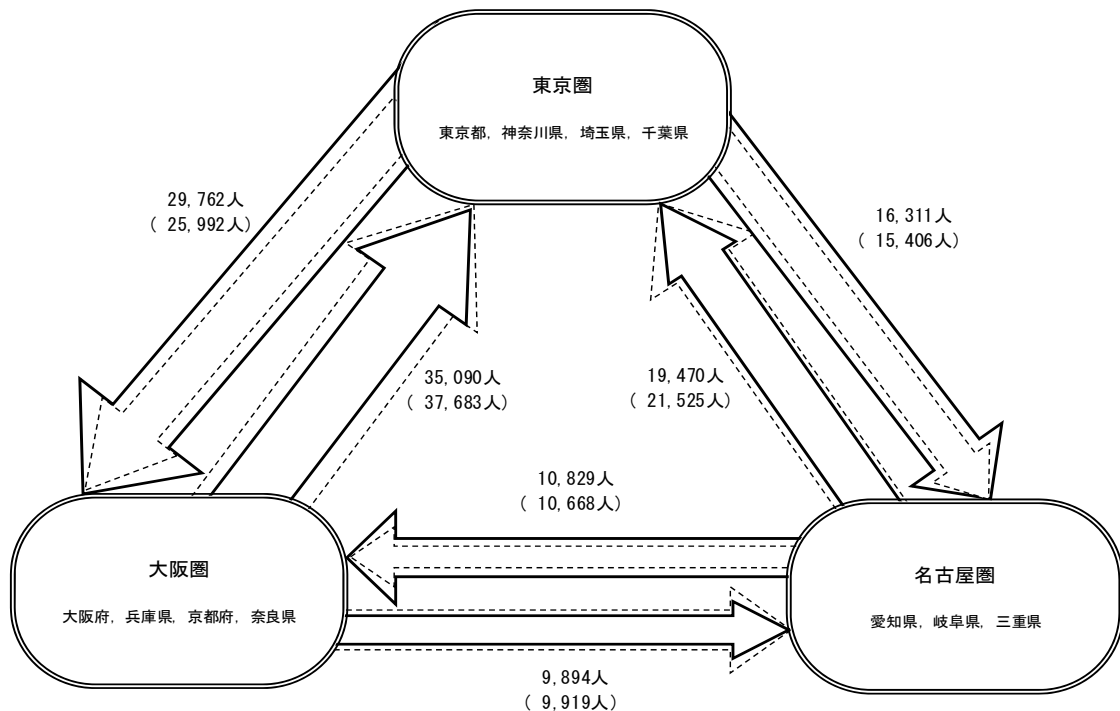
(人)

区分	転入超過数 (-は転出超過)			転入者数				転出者数			
	平成23年	平成22年	平成22年～ 23年 の増減数	平成23年	平成22年	平成22年～23年 の増減		平成23年	平成22年	平成22年～23年 の増減	
						実数	率(%)			実数	率(%)
3～5月期	-17,524	-4,669	-12,855	7,973	11,433	-3,460	-30.3	25,497	16,102	9,395	58.3
男	-7,915	-2,007	-5,908	4,636	6,601	-1,965	-29.8	12,551	8,608	3,943	45.8
女	-9,609	-2,662	-6,947	3,337	4,832	-1,495	-30.9	12,946	7,494	5,452	72.8
3月	-5,941	-2,733	-3,208	2,220	5,457	-3,237	-59.3	8,161	8,190	-29	-0.4
4月	-7,456	-1,807	-5,649	3,251	4,360	-1,109	-25.4	10,707	6,167	4,540	73.6
5月	-4,127	-129	-3,998	2,502	1,616	886	54.8	6,629	1,745	4,884	279.9

## 3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の平成23年3～5月期における移動状況は、東京圏から名古屋圏及び大阪圏への転出者数が増加

- 平成23年3～5月期における3大都市圏の転入・転出超過数をみると、名古屋圏及び大阪圏は前年の転出超過から転入超過に転じ、東京圏は転入超過数が減少
- 各都市圏から他の都道府県への転出者数は前年同期に比べて東京圏で増加、名古屋圏及び大阪圏で減少
- 各都市圏からの転出者数を転出先の都市圏別にみると、前年同期に比べて東京圏から名古屋圏への転出者数は905人(5.9%)、大阪圏への転出者数は3770人(14.5%)の増加。名古屋圏から東京圏への転出者数は2055人(9.5%)、大阪圏から東京圏への転出者数は2593人(6.9%)の減少
- 他の都道府県から各都市圏への転入者数は前年同期に比べて東京圏で減少、名古屋圏及び大阪圏で増加
- 前年同期に比べていずれの都市圏も宮城県、福島県などからの転入者数が増加

図2 3大都市圏の転入・転出状況（平成22年3～5月期，平成23年3～5月期）



注1) 矢印の数字は始点側から終点側への平成23年3～5月の転出者数である。  
 注2) 点線の矢印及び（ ）内の数字は平成22年3～5月の結果である。

**都道府県間移動者数は前年同月に比べて，3月は東日本で減少，5月は全都道府県で増加**

- 平成23年3～5月期における市区町村間の移動者数は199万2164人で，前年同期に比べて2万7194人（1.3%）の減少
- 都道府県間移動者数は101万5693人で，前年同期に比べて1万1701人（1.1%）の減少
- 都道府県間移動者数を月別にみると，3月は前年同期に比べて東日本（新潟県，長野県及び静岡県以東の都道県）で転入・転出者数共に減少，4月は多くの都道府県で例年並み，5月は全ての都道府県で転入・転出者数共に大幅な増加

本報告における移動者数は，住民基本台帳法の規定により市町村に届出等のあった転入者に係る情報を集計したものである。

したがって，東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した者等に係る移動については，避難先の市町村に転入の届出があった者についてのみ，移動者として計上されている。

【結果の概要】

# 労働力調査

— 平成23年5月分 平成23年7月1日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6019万人と前年同月に比べ9万人増加

- ・ 就業者数は、2か月連続の増加
- ・ 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、 「教育、学習支援業」などが増加、「卸売業、小売業」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	482万人と、	17万人増加
製造業……………	1019万人と、	12万人増加
卸売業、小売業……………	986万人と、	34万人減少
宿泊業、飲食サービス業……………	367万人と、	7万人減少
教育、学習支援業……………	286万人と、	18万人増加
医療、福祉……………	659万人と、	31万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	432万人と、	3万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、293万人と前年同月に比べ38万人減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	33万人と、	2万人減少
勤め先都合……………	75万人と、	22万人減少
自己都合……………	97万人と、	1万人減少
学卒未就職……………	17万人と、	1万人増加
新たに収入が必要……………	38万人と、	13万人減少
その他……………	27万人と、	1年前と同数

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.5%と前月に比べ0.2ポイント低下

完全失業率(季節調整値)(%)	{	2月	3月	4月	5月
対前月増減(ポイント)		4.6 →	4.6 →	4.7 →	4.5
		(-0.3)	(0.0)	(0.1)	(-0.2)

- ・ 男性は、4.8%と前月に比べ0.2ポイント低下
- ・ 女性は、4.3%と前月に比べ0.1ポイント上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

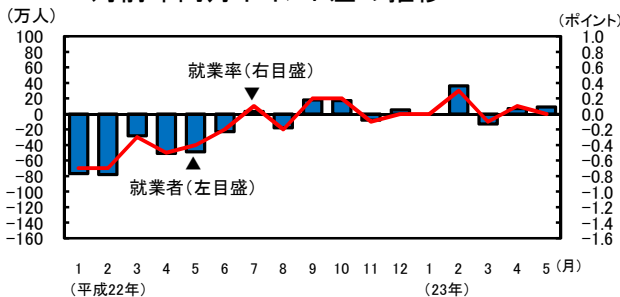
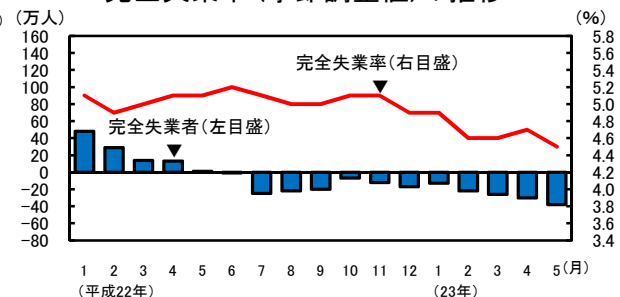


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



(注) 労働力調査においては、3月分以降、東日本大震災の影響で調査が困難となった岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果を公表しています。  
 なお、増減数は、「全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)」の遡及結果との比較によるものです。

【結果の概要】

## 消費者物価指数（全国）

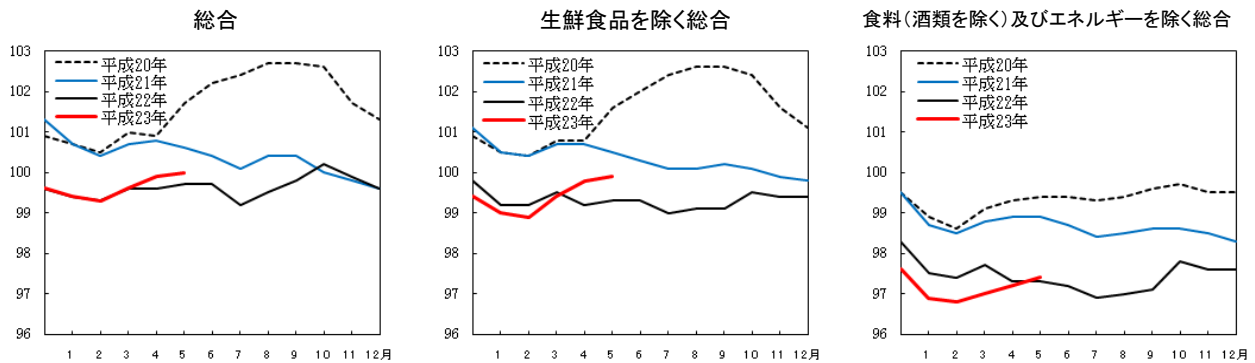
— 平成23年5月分 平成23年7月1日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，4月 0.3%→5月 0.3%と同水準

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，4月 0.6%→5月 0.6%と同水準
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，4月 -0.1%→5月 0.1%と2年7か月ぶりにプラス

指数の動き（平成17年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

たばこの上昇の影響などにより，諸雑費が6.6%上昇  
 灯油，ガソリンの上昇の影響などにより，光熱・水道，交通・通信が上昇

- ・ 総合指数の前年同月比が0.3%の上昇となった内訳を寄与度で見ると，諸雑費，光熱・水道，交通・通信などは上昇，食料，家具・家事用品などは下落

[主な内訳]

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
上昇		
諸雑費	たばこ 38.6%(0.27)	
光熱・水道	他の光熱 20.0%(0.14)	灯油 20.0%(0.14)
交通・通信	自動車等関係費 2.3%(0.19)	ガソリン 9.0%(0.23) など
下落		
食料	生鮮野菜 -13.0%(-0.25)	トマト -17.4%(-0.05) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 -9.2%(-0.08)	電気冷蔵庫 -25.6%(-0.02) など

	総合			食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	諸雑費
	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合	食料	生鮮食品を除く食料	生鮮食品										
前年同月比 (%)	(0.3)	(0.6)	(▲0.1)	(▲1.0)	(▲5.6)	(▲0.1)	(▲0.5)	(3.3)	(▲3.3)	(▲0.2)	(▲0.7)	(2.0)	(0.3)	(▲0.9)	(6.5)
	0.3	0.6	0.1	▲1.2	▲6.8	▲0.1	▲0.3	3.2	▲3.1	▲0.1	▲0.1	1.3	0.2	▲0.5	6.6
寄与度	(0.3)	(0.58)	(▲0.07)	(▲0.26)	(▲0.25)	(▲0.02)	(▲0.10)	(0.24)	(▲0.10)	(▲0.01)	(▲0.03)	(0.28)	(0.01)	(▲0.09)	(0.39)
	0.3	0.58	0.07	▲0.31	▲0.31	▲0.02	▲0.06	0.23	▲0.10	0.00	0.00	0.18	0.01	▲0.06	0.39
寄与度差	0.0	0.00	0.14	▲0.05	▲0.06	0.00	0.04	▲0.01	0.01	0.00	0.03	▲0.10	0.00	0.03	0.01

\* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合  
 (注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果の概要】

# 家計調査

— 平成23年5月分 平成23年7月1日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は27万6千円で、前年同月に比べ実質1.9%の減少

- 以下の費目などが増減に寄与
  - 東日本大震災の影響による供給制約のあった自動車購入などの「自動車等関係費」(寄与度-1.70)が減少したほか、自粛傾向のあったパック旅行費などの「教養娯楽サービス」(同-0.67)などが減少
  - 一方、節電のための省エネ家電への需要等により、エアコンディショナなどの「家庭用耐久財」(同0.42)などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

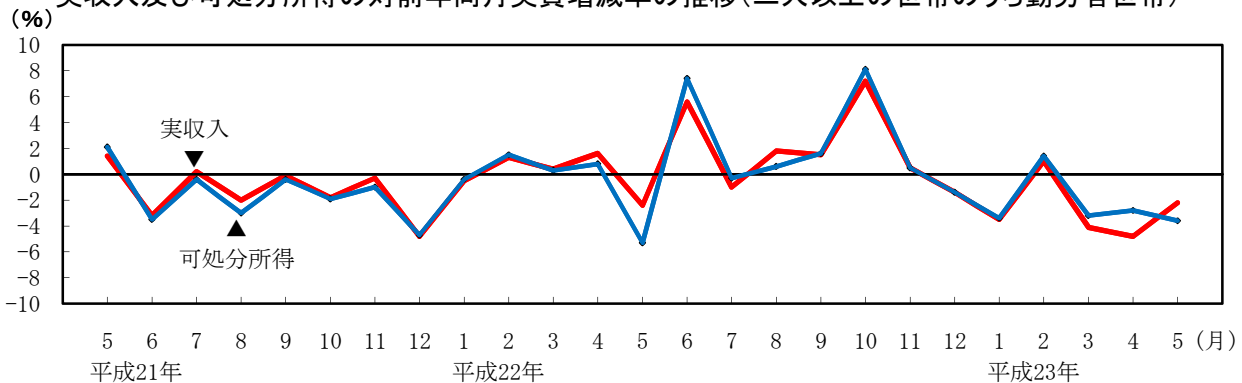
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	276,159	-1.6	-1.9	-1.9		8か月連続の実質減少
食料	67,201	-2.7	-1.5	-0.36	<減少> 外食, 魚介類など	10か月連続の実質減少
住居	18,511	7.9	8.2	0.50	<増加> 設備修繕・維持, 家賃地代	3か月ぶりの実質増加
光熱・水道	21,143	-2.2	-5.2	-0.40	<減少> 電気代, ガス代など	3か月連続の実質減少
家具・家事用品	9,757	18.7	22.5	0.66	<増加> 家庭用耐久財, 室内装備・装飾品など	2か月連続の実質増加
被服及び履物	11,906	-1.2	-1.1	-0.05	<減少> 被服関連サービス, 和服など	2か月ぶりの実質減少
保健医療	11,913	2.9	3.0	0.12	<増加> 保健医療サービス, 保健医療用品・器具など	6か月連続の実質増加
交通・通信	34,755	-10.1	-11.3	-1.54	<減少> 自動車等関係費, 交通	8か月連続の実質減少
教育	10,901	14.1	13.9	0.47	<増加> 授業料等, 補習教育など	4か月ぶりの実質増加
教養娯楽	28,503	-11.3	-10.9	-1.25	<減少> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用耐久財など	6か月連続の実質減少
その他の消費支出	61,570	1.4	(1.1)	(0.24)	<増加> 諸雑費, 交際費	4か月ぶりの増加

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。  
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質-2.2%と、3か月連続の減少

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができなかった地域については、他の地域の結果により補完して推計しています。



【結果の概要】

# サービス産業動向調査

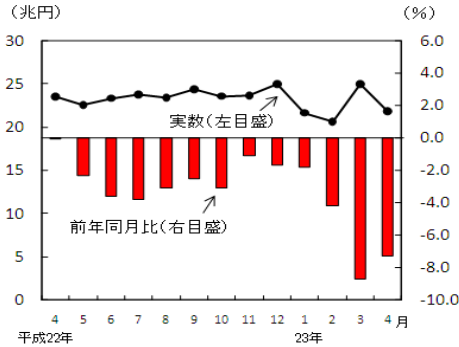
— 平成23年4月分(速報) 平成23年6月29日公表 —

## 【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

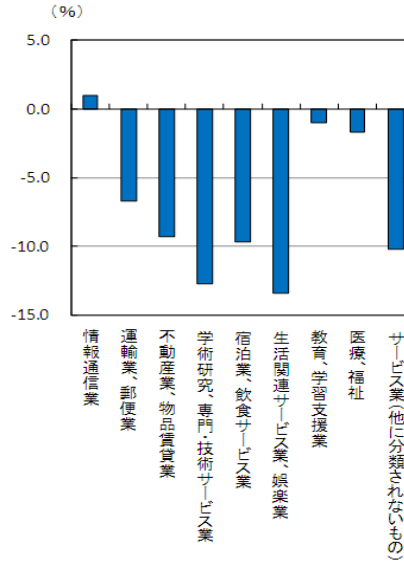
サービス産業の月間売上高は、21.8兆円

- サービス産業の月間売上高は、21.8兆円で前年同月に比べ7.3%の減少
- 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「学術研究、専門・技術サービス業」など8産業で減少。一方、「情報通信業」で増加

月間売上高(サービス産業計)



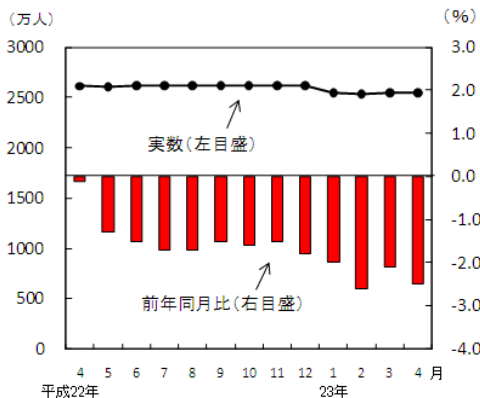
月間売上高の前年同月比(産業大分類別)



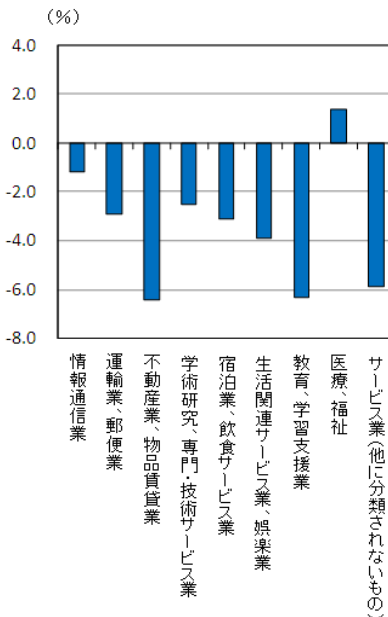
サービス産業の従事者数は、2550万人

- サービス産業の従事者数は、2550万人で前年同月に比べ2.5%の減少
- 産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」など8産業で減少。一方、「医療、福祉」で増加

従事者数(サービス産業計)



従事者数の前年同月比(産業大分類別)



※ サービス産業動向調査は、平成20年から毎月、全国のサービス産業の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報(QE)を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。

【結果の概要】

# 人口推計

— 平成23年6月20日公表 —

【総人口（平成23年6月1日現在<概算値<sup>注1)</sup>>）】

総人口は、1億2795万人

- ・ 総人口は、1億2795万人で、前年同月に比べ、9万人（0.07%）の減少<sup>注2)</sup>

【総人口・日本人人口（平成23年1月1日現在<人口速報を基準とする確定値\* >）】

総人口は、1億2801万9千人。日本人人口は、1億2640万4千人

- ・ 総人口は、1億2801万9千人で、前年同月に比べ、1万5千人（0.01%）の減少<sup>注2)</sup>
  - ・ 0～14歳人口は、1695万5千人で、総人口に占める割合は 13.2%
  - ・ 15～64歳人口は、8147万人で、総人口に占める割合は 63.6%
  - ・ 65歳以上人口は、2959万5千人で、総人口に占める割合は 23.1%
- ・ 日本人人口は、1億2640万4千人

（注1）この概算値の推計では、平成23年3月の死亡者数は人口動態統計（厚生労働省）の速報値を用いており、4月と5月の死亡者数は前年同月と同じと仮定して算出している。

（注2）前年同月との比較は、『人口推計の遡及補間補正值（暫定値）』（<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2-4.htm> 参照）により行っている。なお、この補間補正值は平成22年国勢調査の確定人口公表後に更新する予定である。

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成23年6月1日現在（概算値）			平成23年1月1日現在（人口速報を基準とする確定値*）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口（単位 万人）			人口（単位 千人）					
<b>総数</b>	<b>12795</b>	<b>6228</b>	<b>6567</b>	<b>128,019</b>	<b>62,330</b>	<b>65,689</b>	<b>126,404</b>	<b>61,585</b>	<b>64,819</b>
0～4歳	543	279	264	5,440	2,792	2,648	5,389	2,766	2,623
5～9	552	283	269	5,550	2,842	2,708	5,509	2,821	2,688
10～14	595	305	290	5,965	3,058	2,907	5,920	3,035	2,885
15～19	606	310	296	6,062	3,103	2,959	5,993	3,071	2,922
20～24	666	341	325	6,712	3,438	3,274	6,474	3,327	3,146
25～29	739	378	360	7,417	3,795	3,622	7,212	3,694	3,518
30～34	809	410	398	8,223	4,172	4,051	8,047	4,092	3,955
35～39	967	489	477	9,732	4,926	4,806	9,571	4,856	4,715
40～44	901	454	447	8,748	4,411	4,337	8,597	4,349	4,248
45～49	799	401	398	8,136	4,086	4,050	8,010	4,032	3,978
50～54	763	381	382	7,658	3,822	3,836	7,569	3,783	3,786
55～59	838	415	423	8,566	4,238	4,328	8,495	4,205	4,290
60～64	1054	515	538	10,214	4,999	5,216	10,154	4,968	5,186
65～69	786	375	411	8,142	3,881	4,261	8,098	3,860	4,238
70～74	709	329	380	7,031	3,262	3,769	6,998	3,246	3,752
75～79	611	268	344	6,048	2,642	3,405	6,024	2,632	3,393
80～84	446	177	270	4,402	1,737	2,665	4,386	1,730	2,657
85歳以上	412	118	294	3,972	1,125	2,847	3,958	1,119	2,839
（再掲）									
0～14歳	1690	866	824	16,955	8,692	8,263	16,817	8,622	8,196
15～64	8139	4095	4044	81,470	40,990	40,479	80,121	40,377	39,744
65歳以上	2965	1266	1699	29,595	12,647	16,947	29,465	12,587	16,878
75歳以上	1470	562	908	14,422	5,504	8,918	14,368	5,481	8,888
	割合（単位 %）								
0～14歳	13.2	13.9	12.5	13.2	13.9	12.6	13.3	14.0	12.6
15～64	63.6	65.8	61.6	63.6	65.8	61.6	63.4	65.6	61.3
65歳以上	23.2	20.3	25.9	23.1	20.3	25.8	23.3	20.4	26.0
75歳以上	11.5	9.0	13.8	11.3	8.8	13.6	11.4	8.9	13.7

（注） ・平成22年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。

・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

\* 人口速報を基準とする確定値：平成22年国勢調査人口速報集計による人口を基準として、人口動態統計（概数）及び出入国管理統計により延長した推計値であり、平成22年国勢調査の確定人口公表後に更新する予定である。

【結果の概要】

# 住民基本台帳人口移動報告

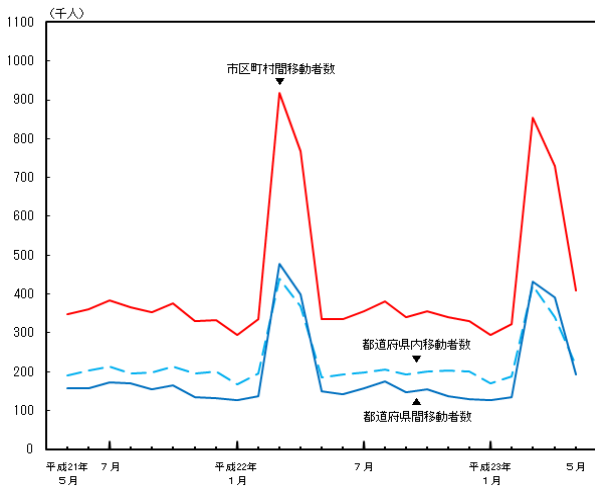
— 平成23年5月分 平成23年6月27日公表 —

【移動者数】

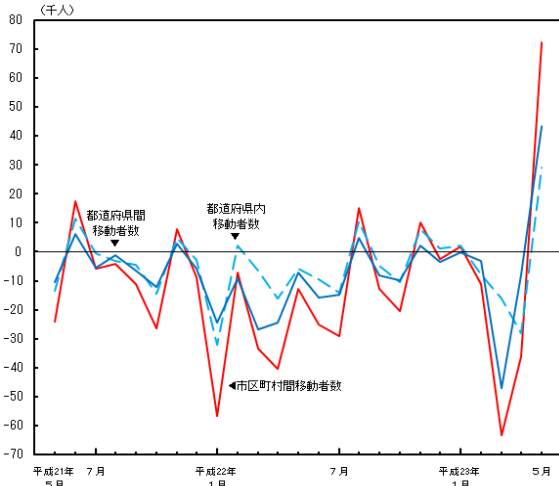
市区町村間移動者数は、40万7942人

- 市区町村間移動者数は、40万7942人で前年同月に比べ7万2211人（21.5%）の増加
- 都道府県間移動者数は、19万3338人で前年同月に比べ4万3253人（28.8%）の増加
- 都道府県内移動者数は、21万4604人で前年同月に比べ2万8958人（15.6%）の増加

移動者数の推移

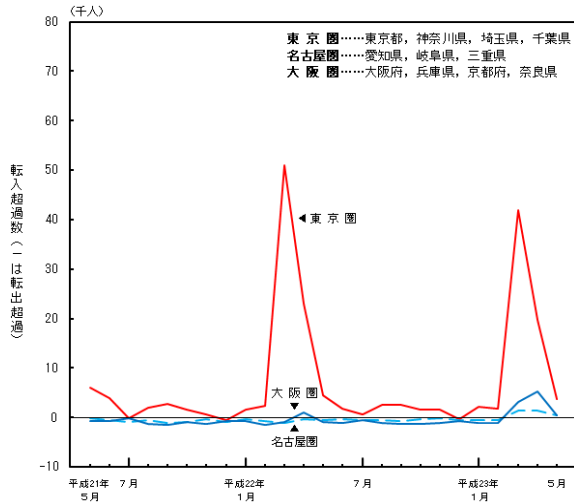


移動者数の対前年同月増減の推移

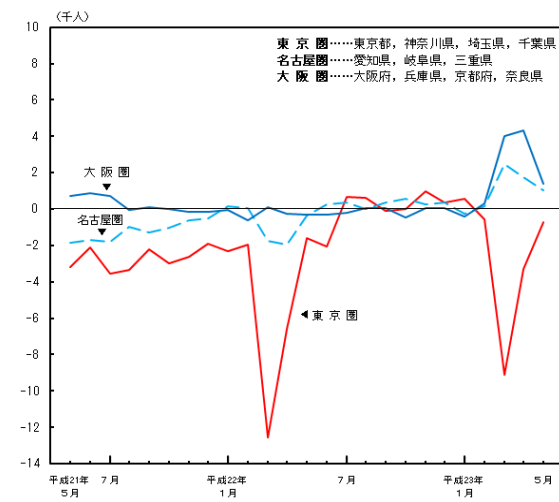


【3大都市圏】

3大都市圏の転入・転出超過数の推移



3大都市圏の転入・転出超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成23年5月	39,424	35,702	3,722	9,535	9,105	430	17,137	16,740	397
平成22年5月	29,451	24,983	4,468	7,553	8,127	-574	12,882	13,876	-994

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した者等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった者についてのみ、本報告に計上されています。

### 主要統計表(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く) <sup>注1</sup>						消費者物価指数			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成12年	-	-	-	-	-	-	102.2	102.2	102.8	103.1
13	-	-	-	-	-	-	101.5	101.4	101.8	102.2
14	-	-	-	-	-	-	100.6	100.5	100.7	101.3
15	-	-	-	-	-	-	100.3	100.2	100.4	101.0
16	-	-	-	-	-	-	100.3	100.1	100.4	100.4
17	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
18	-	-	-	-	-	-	100.3	100.1	100.3	99.6
19	-	-	-	-	-	-	100.3	100.1	100.4	99.3
20	-	-	-	-	-	-	101.7	101.6	102.0	99.3
21	6321	6004	317	4231	5.0	-	100.3	100.3	100.5	98.6
22	6297	5980	317	4252	5.0	-	99.6	99.3	99.7	97.4
平成21年 5月	6389	6059	330	4163	5.2	5.1	100.6	100.5	100.8	98.9
6	6352	6022	330	4200	5.2	5.2	100.4	100.3	100.6	98.7
7	6330	5990	340	4224	5.4	5.5	100.1	100.1	100.2	98.4
8	6357	6014	343	4195	5.4	5.3	100.4	100.1	100.5	98.5
9	6357	6012	344	4199	5.4	5.3	100.4	100.2	100.6	98.6
10	6317	5993	324	4241	5.1	5.2	100.0	100.1	100.1	98.6
11	6298	5985	313	4261	5.0	5.2	99.8	99.9	99.8	98.5
12	6254	5954	300	4297	4.8	5.2	99.6	99.8	99.7	98.3
平成22年 1月	6249	5941	308	4299	4.9	5.1	99.4	99.2	99.4	97.5
2	6223	5914	309	4319	5.0	4.9	99.3	99.2	99.3	97.4
3	6272	5941	330	4273	5.3	5.0	99.6	99.5	99.6	97.7
4	6326	5987	339	4216	5.4	5.1	99.6	99.2	99.6	97.3
5	6341	6010	331	4208	5.2	5.1	99.7	99.3	99.8	97.3
6	6328	5999	329	4224	5.2	5.2	99.7	99.3	99.8	97.2
7	6307	5993	315	4242	5.0	5.1	99.2	99.0	99.2	96.9
8	6318	5996	321	4233	5.1	5.0	99.5	99.1	99.6	97.0
9	6354	6030	324	4197	5.1	5.0	99.8	99.1	100.0	97.1
10	6327	6010	317	4228	5.0	5.1	100.2	99.5	100.4	97.8
11	6278	5977	301	4273	4.8	5.1	99.9	99.4	100.0	97.6
12	6242	5959	283	4311	4.5	4.9	99.6	99.4	99.8	97.6
平成23年 1月	6236	5941	295	4315	4.7	4.9	99.4	99.0	99.5	96.9
2	6238	5950	287	4312	4.6	4.6	99.3	98.9	99.4	96.8
3	6232	5928	304	4317	4.9	4.6	99.6	99.4	99.7	97.0
4	6302	5994	309	4247	4.9	4.7	99.9	99.8	100.1	97.2
5	6312	6019	293	4242	4.6	4.5	100.0	99.9	100.1	97.4
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成13年	-	-	-	-	-	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-	-	-	-	-	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-	-	-	-	-	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-	-	-	-	-	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	-	-	-	-	-	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	-	-	-	-	-	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-	-	-	-	-	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-	-	-	-	-	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-24	-24	0	21	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成22年 5月	-48	-49	1	45	0.0	0.0	-0.9	-1.2	-1.0	-1.6
6	-24	-23	-1	24	0.0	0.1	-0.7	-1.0	-0.8	-1.5
7	-23	3	-25	18	-0.4	-0.1	-0.9	-1.1	-1.0	-1.5
8	-39	-18	-22	38	-0.3	-0.1	-0.9	-1.0	-0.9	-1.5
9	-3	18	-20	-2	-0.3	0.0	-0.6	-1.1	-0.6	-1.5
10	10	17	-7	-13	-0.1	0.1	0.2	-0.6	0.3	-0.8
11	-20	-8	-12	12	-0.2	0.0	0.1	-0.5	0.2	-0.9
12	-12	5	-17	14	-0.3	-0.2	0.0	-0.4	0.1	-0.7
平成23年 1月	-13	0	-13	16	-0.2	0.0	0.0	-0.2	0.1	-0.6
2	15	36	-22	-7	-0.4	-0.3	0.0	-0.3	0.1	-0.6
3	-40	-13	-26	44	-0.4	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.7
4	-24	7	-30	31	-0.5	0.1	0.3	0.6	0.5	-0.1
5	-29	9	-38	34	-0.6	-0.2	0.3	0.6	0.3	0.1

(注1) 震災の影響により、平成23年3月結果以降、「全国」の結果に代えて、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の結果を公表している。また、平成23年2月以前の数値も、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の遡及数値を用いている。

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	家計調査						家計消費状況調査			家計消費	
	消費支出	二人以上の世帯					二人以上の世帯			指数 <sup>注2</sup>	
		勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世帯 の消費支出 (実質)	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向					
(円)					(円)			(平成17年=100)			
平成12年	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-	
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	101.4	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	100.3	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	100.4	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	100.0	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	99.0	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	98.9	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	97.3	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	97.1	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	97.5	
平成21年 5月	285,530	436,123	341,748	317,195	94,375	92.8	8,784	840	3,590	94.0	
6	277,237	700,239	563,050	299,439	137,189	53.2	12,331	785	3,666	91.9	
7	285,078	573,821	469,571	316,623	104,250	67.4	16,627	820	4,155	96.7	
8	290,972	466,393	389,498	318,067	76,894	81.7	12,467	918	3,706	96.4	
9	277,110	422,120	348,785	301,796	73,335	86.5	11,407	827	4,038	94.0	
10	287,789	459,704	387,048	306,399	72,656	79.2	14,785	943	4,007	98.0	
11	284,740	428,219	354,753	303,564	73,465	85.6	14,935	1,140	4,302	94.7	
12	337,887	906,884	768,386	359,254	138,497	46.8	15,066	1,490	5,007	112.7	
平成22年 1月	291,918	434,344	362,227	321,633	72,116	88.8	10,937	1,244	4,044	96.5	
2	261,163	464,866	391,042	285,211	73,825	72.9	15,010	981	3,838	87.9	
3	319,991	439,410	362,466	352,552	76,944	97.3	18,627	1,751	4,301	108.5	
4	299,996	474,616	383,980	331,621	90,636	86.4	14,059	1,328	4,074	102.4	
5	280,714	421,413	320,542	303,326	100,872	94.6	10,554	961	4,038	93.8	
6	276,494	733,886	599,669	297,809	134,217	49.7	14,091	965	4,075	91.7	
7	285,274	562,094	463,447	316,659	98,647	68.3	16,128	1,121	4,236	97.5	
8	293,361	470,717	388,478	323,758	82,239	83.3	16,729	1,227	3,913	98.8	
9	275,367	425,771	352,244	307,437	73,527	87.3	15,002	1,153	3,991	93.4	
10	287,433	494,398	419,532	320,727	74,866	76.4	10,538	1,108	4,399	96.9	
11	284,212	431,281	357,263	309,548	74,018	86.6	6,431	890	4,741	94.5	
12	327,006	895,511	758,719	349,495	136,792	46.1	9,142	1,271	5,211	108.2	
平成23年 1月	289,191	419,728	350,363	317,907	69,365	90.7	6,430	1,032	4,283	94.0	
2	260,793	470,071	396,810	283,611	73,261	71.5	9,331	885	3,862	86.8	
3	293,181	421,975	351,258	314,117	70,717	89.4	15,579	1,360	4,257	99.6	
4	292,559	454,433	375,329	324,744	79,104	86.5	8,582	1,474	4,305	98.6	
5	276,159	413,506	310,021	301,174	103,485	97.1					
		対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差(円)			対前年比(%)
平成13年	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-	
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-	
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.1	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.1	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.0	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
		対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (円)			対前年同月比 (%)
平成22年 5月	-0.7	-2.4	-5.3	-3.4	6.9	1.8	20.8	68.5	13.6	-0.2	
6	0.5	5.6	7.4	0.3	-2.2	-3.5	14.9	74.8	12.1	-0.2	
7	1.1	-1.0	-0.3	1.0	-5.4	0.9	-2.5	84.7	2.9	0.8	
8	1.7	1.8	0.6	2.7	7.0	1.6	34.9	85.2	6.6	2.5	
9	0.0	1.5	1.6	2.5	0.3	0.8	32.2	89.7	-0.6	-0.6	
10	-0.4	7.2	8.1	4.4	3.0	-2.8	-28.6	64.1	9.5	-1.1	
11	-0.4	0.5	0.5	1.8	0.8	1.0	-56.9	8.3	10.0	-0.2	
12	-3.3	-1.4	-1.4	-2.8	-1.2	-0.7	-39.2	18.0	4.0	-4.0	
平成23年 1月	-1.0	-3.5	-3.4	-1.3	-3.8	1.9	-41.1	18.7	5.8	-2.6	
2	-0.2	1.0	1.4	-0.7	-0.8	-1.4	-37.7	28.7	0.5	-1.3	
3	-8.5	-4.1	-3.2	-11.0	-8.1	-7.9	-16.3	10.8	-1.1	-8.2	
4	-3.0	-4.8	-2.8	-2.6	-12.7	0.1	-38.9	65.2	5.2	-3.7	
5	-1.9	-2.2	-3.6	-1.0	2.6	2.5					

(注2) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

(注3) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額



主要統計表(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査						
	売上高						
	サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注4</sup>					
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業	
(百万円)							
平成12年	-	-	-	-	-	-	
13	-	-	-	-	-	-	
14	-	-	-	-	-	-	
15	-	-	-	-	-	-	
16	-	-	-	-	-	-	
17	-	-	-	-	-	-	
18	-	-	-	-	-	-	
19	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594	
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498	
平成21年	4月	23,560,124	3,430,042	1,810,103	3,789,186	2,408,755	3,389,762
	5	23,103,809	3,407,095	1,971,623	3,596,239	2,244,833	3,687,064
	6	24,199,632	3,601,186	1,817,649	3,757,553	2,430,778	3,376,814
	7	24,685,583	3,630,566	1,987,739	4,030,590	2,468,550	3,595,586
	8	24,132,585	3,574,647	2,163,373	3,833,234	2,367,024	3,620,761
	9	24,981,688	3,467,365	1,917,599	3,978,261	2,438,983	3,435,165
	10	24,318,344	3,667,083	1,969,105	4,074,414	2,390,713	3,571,787
	11	23,919,349	3,565,818	1,954,231	3,946,919	2,431,015	3,370,217
	12	25,386,830	3,657,456	2,156,633	4,191,645	2,500,544	3,519,231
平成22年	1月	22,024,288	3,391,717	1,776,688	3,473,169	2,125,512	3,580,898
	2	21,495,719	3,324,727	1,666,817	3,598,454	2,287,227	2,714,565
	3	27,336,234	3,763,687	1,911,496	4,217,275	2,840,274	3,185,593
	4	23,542,259	3,576,702	1,811,574	4,001,773	2,372,908	3,158,483
	5	22,574,492	3,470,653	1,887,083	3,748,369	2,242,694	3,392,791
	6	23,329,368	3,609,897	1,752,964	3,911,229	2,470,893	3,191,833
	7	23,759,586	3,627,980	1,899,734	4,154,432	2,436,564	3,383,271
	8	23,393,081	3,583,435	2,034,638	4,055,113	2,316,218	3,473,519
	9	24,365,628	3,572,209	1,797,919	4,105,875	2,424,758	3,258,352
	10	23,564,266	3,630,824	1,899,491	4,142,651	2,333,091	3,387,808
	11	23,668,011	3,611,773	1,842,484	4,128,389	2,387,387	3,139,625
	12	24,956,110	3,738,631	2,088,434	4,265,475	2,472,397	3,285,761
平成23年	1月	21,621,189	3,419,782	1,730,517	3,480,383	2,046,166	3,409,360
	2	p 20,590,083	p 3,320,435	p 1,564,964	p 3,512,588	p 2,106,243	p 2,528,624
	3	p 24,946,448	p 3,679,175	p 1,618,930	p 3,900,660	p 2,506,581	p 2,464,729
	4	p 21,818,463	p 3,517,115	p 1,636,071	p 3,734,860	p 2,130,907	p 2,734,210
		対前年比(%)					
平成13年		-	-	-	-	-	-
14		-	-	-	-	-	-
15		-	-	-	-	-	-
16		-	-	-	-	-	-
17		-	-	-	-	-	-
18		-	-	-	-	-	-
19		-	-	-	-	-	-
20		-	-	-	-	-	-
21		-	-	-	-	-	-
22		-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
		対前年同月比(%)					
平成22年	4月	-0.1	4.3	0.1	5.6	-1.5	-6.8
	5	-2.3	1.9	-4.3	4.2	-0.1	-8.0
	6	-3.6	0.2	-3.6	4.1	1.7	-5.5
	7	-3.8	-0.1	-4.4	3.1	-1.3	-5.9
	8	-3.1	0.2	-6.0	5.8	-2.1	-4.1
	9	-2.5	3.0	-6.2	3.2	-0.6	-5.1
	10	-3.1	-1.0	-3.5	1.7	-2.4	-5.2
	11	-1.1	1.3	-5.7	4.6	-1.8	-6.8
	12	-1.7	2.2	-3.2	1.8	-1.1	-6.6
平成23年	1月	-1.8	0.8	-2.6	0.2	-3.7	-4.8
	2	p -4.2	p -0.1	p -6.1	p -2.4	p -7.9	p -6.8
	3	p -8.7	p -2.2	p -15.3	p -7.5	p -11.7	p -22.6
	4	p -7.3	p -1.7	p -9.7	p -6.7	p -10.2	p -13.4

(注4) 9産業のうち, 従事者数(平成22年平均)の上位5産業を掲載

(注5) pの付された数値は速報値

(注6) 年次の数値は1~12月の合計

※平成23年3月は5月31日公表の「4県を除く全国」から, 4県も含めて再度集計し, 数値を置き換えている。



## 主要統計表(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注8</sup>			家計調査	個人企業経済調査			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成12年 <sup>注9</sup>	-	-	-	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	-	-	-	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	-	-	-	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	-	-	-	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	-	-	-	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	-	-	-	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	-	-	-	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	-	-	-	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3230	1650	33.8	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3210	1685	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
平成21年								
1~3月期	3237	1626	33.4	250,534	2,087	4,119	2,405	1,405
4~6月期	3265	1617	33.1	251,343	1,959	4,366	2,305	1,473
7~9月期	3216	1671	34.2	244,435	1,860	4,168	2,330	1,412
10~12月期	3201	1688	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期	3217	1636	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
4~6月期	3191	1672	34.4	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
7~9月期	3218	1706	34.6	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
10~12月期	3212	1727	35.0	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
平成23年								
1~3月期	3164	1739	35.5	244,112	2,042	4,099	2,060	1,221
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成13年 <sup>注9</sup>	-	-	-	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-	-	-	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-	-	-	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-	-	-	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	-	-	-	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
平成23年								
19	-	-	-	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-	-	-	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-	-	-	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-20	35	0.6	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成22年								
1~3月期	-20	10	0.3	1.2	2.6	-10.9	-9.4	-9.8
4~6月期	-74	55	1.3	-0.5	36.5	-5.6	-4.6	-5.1
7~9月期	2	35	0.4	1.7	35.0	-4.9	-7.7	-7.7
10~12月期	11	39	0.5	-1.4	29.3	7.5	4.4	-6.4
平成23年								
1~3月期	-53	103	1.8	-2.4	-4.6	11.7	-5.5	-3.7

(注8) 詳細集計

震災の影響により、平成23年1~3月期平均結果以降、「全国」の結果に代えて、「全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)」の結果を公表している。また、平成22年10~12月期平均以前の数値も、「全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)」の遡及数値を用いている。

(注9) 個人企業経済調査は年度計

(注10) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

【今月のメッセージ】

より質の高い事業所・企業の基盤情報の提供に向けて

— 経済センサスと事業所母集団データベース —

総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課長 岩佐 哲也

＜経済センサス —経済の国勢調査—＞

我が国においては、事業所・企業の統計情報をより充実させるため、経済版国勢調査ともいうべき、国内の全事業所・企業を対象とする基幹統計調査として「経済センサス」を創設しました。

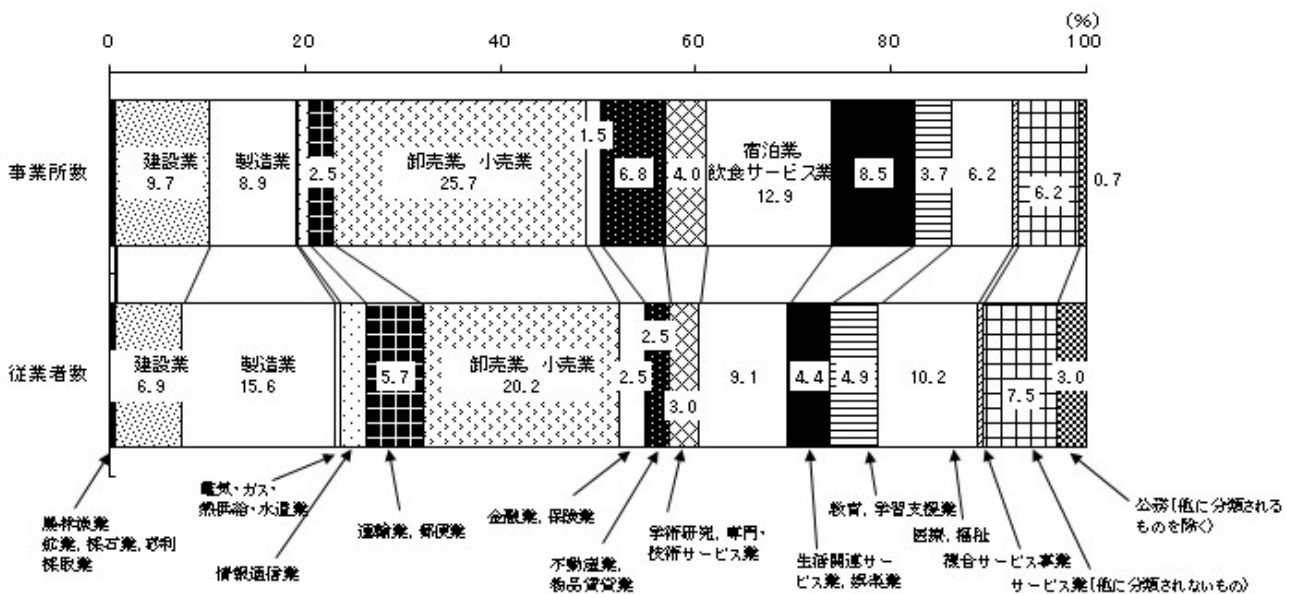
その第1回として、平成21年7月に「経済センサス - 基礎調査」を実施し、その結果について本年3月に速報集計結果を、6月に確報集計結果を公表したところです。

調査の実施に当たり、皆様から御回答いただきましたこと、改めて御礼申し上げます。

今回の「経済センサス - 基礎調査」結果においては、平成21年7月1日現在の我が国の事業所数（事業内容等が不詳の事業所を除く。）は604万3千事業所、従業者数は6286万1千人となっています。

また、これらの産業大分類別の割合は以下のようになっています。

図1 産業大分類別事業所数及び従業者数の全産業に占める割合



「経済センサス」の結果は、このように、我が国全体の事業所・企業の姿を全体的に明らかにするとともに、事業所母集団データベースへの収録等により、様々な統計調査の基盤となります。

また、センサス（全数調査）であることにより、都道府県、市町村あるいはそれより更に詳細な地域での事業所・企業の姿を見ることが可能になっています。例えば、以下のように様々な業種について、各地域での事業所数や従業者数が明らかになります。

表 産業小分類別人口1千人当たり事業所数（上位5都道府県）

## &lt;自動車・同附属品製造業&gt;

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	0.11	14,066	127,510
1	静岡県	0.44	1,688	3,792
2	群馬県	0.43	872	2,007
3	愛知県	0.36	2,666	7,418
4	栃木県	0.25	503	2,006
5	三重県	0.23	425	1,870

## &lt;お好み焼き・焼きそば・たこ焼店&gt;

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	0.15	19,480	127,510
1	広島県	0.62	1,767	2,863
2	兵庫県	0.43	2,404	5,583
3	大阪府	0.39	3,449	8,801
4	徳島県	0.36	284	789
5	高知県	0.30	226	766

なお、東日本大震災における被災地域や浸水地域の事業所・企業の情報等について、小地域での集計を実施するなどし、提供を行っています。

【[「経済センサス - 基礎調査」の結果の概要](#)についてはこちらを御覧ください】

【[震災関連の統計情報](#)についてはこちらを御覧ください】

この「経済センサス - 基礎調査」の結果などから得られた事業所・企業の名簿を利用し、来年2月には「経済センサス - 活動調査」を実施します。この活動調査は、我が国の統計調査において初めて、全事業所・企業の売上等の経理項目を同一時点で把握する調査となります。この調査結果は、我が国の姿をよりよく知るための基盤情報として、あらゆる分野での活用が期待されているところです。

【[「経済センサス - 活動調査」の概要](#)についてはこちらを御覧ください】

このように、「経済センサス」は我が国の統計の基盤整備に必要不可欠な統計調査です。これらの調査では、経費を節減し、回答負担を軽減する観点から、従来から行われていた統計調査を整理・再編して実施しています。今後とも「経済センサス」の実施等に当たりましては、正確な御回答など、よろしくお願いいたします。

## &lt;事業所母集団データベース - 世界標準の事業所・企業統計の基盤 -&gt;

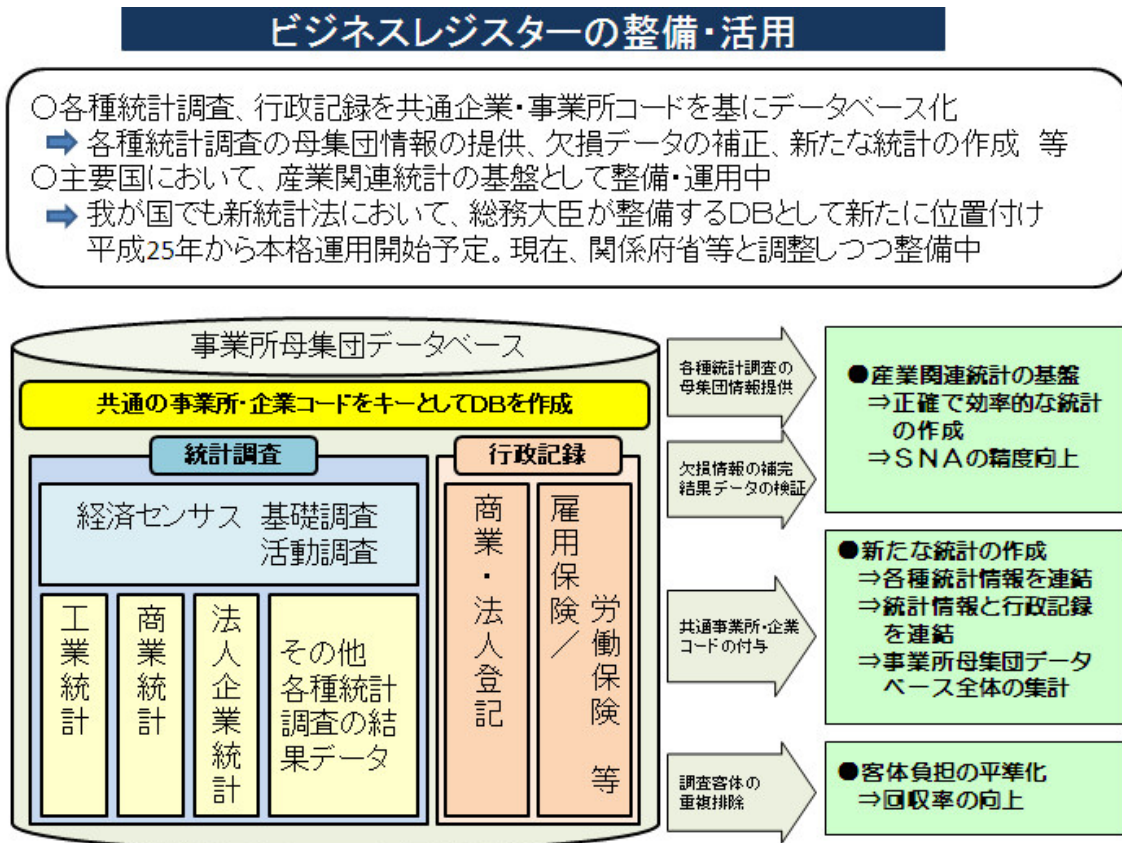
「経済センサス」の実施に向けた取組と並行して、我が国においては、事業所母集団データベースの整備に向けた取組を実施しています。

これは、企業の登記や労働保険情報などの行政記録情報と、「経済センサス」など様々な統計調査の情報を照合してデータベース化するもので、統計整備の目的に利用されるものです。この事業所母集団データベースにより、統計調査が一部の事業所や企業の方々に集中することを避けること、統計の精度向上、データベースに登録された情報を集計することによる新たな統計の作成などが可能になり、事業所・企業統計の基盤として大きな役割が期待されています。



この事業所母集団データベースは、諸外国においてはビジネスレジスターと呼ばれており、既にほとんどの主要国においてこのビジネスレジスターを基盤とした統計整備が実施されています。我が国においても、現在の事業所母集団データベースの機能を大幅に拡充した、新事業所母集団データベースを平成 24 年度に運用開始することとしており、これにより世界標準の基盤での統計整備が可能になると考えております。

図 2 事業所母集団データベースのイメージ



【[事業所母集団データベースの概要](#)についてはこちらを御覧ください】

この事業所母集団データベースの整備においては、行政記録情報と統計調査の情報の照合等に当たり、郵送や電話等による事業所・企業への確認業務が不可欠となります。既に、平成 21 年度から統計法に基づき、新設された事業所や企業に対して、基本的な事項に関する情報について確認をさせていただいているところです。

【[確認業務の概要](#)についてはこちらを御覧ください】

事業所母集団データベースの整備は、我が国において世界標準の統計調査を実施する基盤となりますので、これらの確認業務等への御協力をよろしくお願いいたします。

本文は「統計 Today No.38」(平成 23 年6月 13 日)

<http://www.stat.go.jp/info/today/038.htm> から引用しました。

今後の公表予定(平成23年7月～平成23年10月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成23年 7月			
1日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成23年5月分 平成23年5月分 平成23年5月分 平成23年6月分 平成23年5月分 平成23年6月分
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年5月分(速報)
8日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成23年6月分
12日	個人企業経済調査	構造編	平成22年結果
15日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年5月分(確報) 平成23年5月分
20日	人口推計		平成23年2月1日現在確定値及び平成23年7月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年6月分
27日	国勢調査	人口等基本集計(岩手県、宮城県及び福島県)	
28日	サービス産業動向調査		平成23年5月分(速報)及び平成23年2月分(確報)
29日	労働力調査 家計調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 貯蓄・負債編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成23年6月分及び平成23年4～6月期平均 平成23年6月分 平成23年1～3月期平均 平成23年6月分 平成23年7月分 平成23年6月分 平成23年7月分
8月			
5日	小売物価統計調査 家計消費状況調査	自動車ガソリンの都市別小売価格 支出関連項目	平成23年7月分 平成23年6月分(速報)及び平成23年4～6月期(速報)
12日	家計消費状況調査 家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 I C T関連項目 家計収支編(二人以上の世帯、総世帯、単身世帯)	平成23年6月分(確報)及び平成23年4～6月期(確報) 平成23年4～6月期 平成23年4～6月期
	家計調査 家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯、総世帯・単身世帯) 詳細集計	平成23年6月分 平成23年4～6月分
16日	労働力調査		平成23年4～6月期平均
22日	人口推計		平成23年3月1日現在確定値及び平成23年8月1日現在概算値
26日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成23年7月分 平成23年8月分 平成23年7月分 平成23年8月分
29日	住民基本台帳人口移動報告 サービス産業動向調査		平成23年7月分 平成23年6月分(速報)及び平成23年4～6月期(速報)
30日	労働力調査 家計調査 個人企業経済調査 個人企業経済調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 動向編 動向編	平成23年7月分 平成23年7月分 平成23年4～6月期(速報) 平成23年4～6月期(確報)
9月			
2日	小売物価統計調査 家計消費状況調査	自動車ガソリンの都市別小売価格 支出関連項目	平成23年8月分 平成23年7月分(速報)
13日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年7月分(確報) 平成23年7月分
20日	人口推計		平成23年4月1日現在確定値及び平成23年9月1日現在概算値
29日	住民基本台帳人口移動報告 サービス産業動向調査		平成23年8月分 平成23年7月分(速報)及び平成23年4月分(確報)
30日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成23年8月分 平成23年8月分 平成23年8月分 平成23年9月分 平成23年8月分 平成23年9月分
10月			
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年8月分(速報)
7日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成23年9月分
14日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年8月分(確報) 平成23年8月分
20日	人口推計		平成23年5月1日現在確定値及び平成23年10月1日現在概算値
28日	労働力調査 家計調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 貯蓄・負債編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成23年9月分及び平成23年7～9月期平均 平成23年9月分 平成23年4～6月期平均 平成23年9月分 平成23年10月分 平成23年9月分 平成23年10月分
31日	住民基本台帳人口移動報告 平成21年全国消費実態調査 サービス産業動向調査 国勢調査	各種係数及び所得分布に関する結果 人口等基本集計(岩手県、宮城県及び福島県を除く都道府県)	平成23年9月分 平成23年8月分(速報)及び平成23年5月分(確報)

## 利用案内

●各統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLをご参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/4.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index05.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、IT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2011/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

# 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

---

平成 23 年 7 月

平成 23 年 7 月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス [r-teikyou@soumu.go.jp](mailto:r-teikyou@soumu.go.jp)